

■2012年12月27日 日経新聞

◇原発再稼働、判断は来年7月以降に

安倍晋三首相は26日夜の記者会見で、原子力発電所の再稼働問題について「当面の電力需要にどう対応するか、直ちに検討していかねばならない」と述べた。電力需給を考慮し、原子力規制委員会の安全審査をクリアした原発は活用する方針を示唆した。ただ規制委の新安全基準ができるのは来年7月。再稼働の判断は早くても来年夏以降になりそうだ。

安倍政権は安全な原発を選ぶ仕事は規制委に一任する。規制委の田中俊一委員長は同日の記者会見で「許可を出すまでの日数は原発ごとに違う。通常は年単位でかかるが、そうならないようにしたい」と指摘。安全基準に達した原発にはできるだけ早く「お墨付き」を出す意向を示した。

安倍首相は記者会見で「3年間で稼働すべきかどうかという判断を進めていく」と語ったが、規制委が判断するのは安全性だけ。再稼働には原発の立地・周辺自治体など地元の理解が欠かせず、政治判断が要る。来夏に参院選を控えるなか、政治手続きをどのように整えるかが課題になる。

規制委を外局に持つのは環境省だ。安倍首相は自民党前幹事長の石原伸晃氏を環境相兼原子力防災担当相に起用した。環境省幹部は「知名度の高い石原氏の説明能力に期待したい」と語る。

■2012年12月27日 日経新聞

◇原発再稼働「政府の責任で」 茂木経産相

茂木敏充経済産業相は27日未明の就任記者会見で、原子力発電所の再稼働を巡り「原子力規制委員会が安全を確認した原発は、政府の責任で再稼働を決めていきたい」と語った。民主党政権が2030年代に原発稼働ゼロを目指す方針を掲げた点には「再検討が必要だ」と述べ、新政権の下で見直す考えを表明した。

原発の再稼働については原子力規制委員会が26日、東北電力東通原発（青森県）の敷地内に走る断層を「活断層の可能性が高い」との見方を維持し、28～29日には関西電力大飯原発（福井県）の現地調査を予定する。活断層の判断が固まれば再稼働は難しくなる半面、茂木経産相の発言を受け政府は動かせる原発の選定を急ぐ見通しだ。原発政策で前政権からの方針転換が鮮明になる。

使用済み核燃料を再処理する核燃料サイクル政策に関して「放棄する選択肢はない」とし、政府として続ける姿勢を強調した。東京電力が福島第1原発の事故に絡む賠償や除染で国の支援を求めた点には「どこまで東電ができるのか見極め、政府として対応を考える」と述べるにとどめた。

■2012年12月28日 日経新聞

◇原発「安全性確認し再稼働」 首相、閣僚に指示

安倍晋三首相が組閣で全閣僚に指示した内容が判明した。原子力発電所の稼働について「安全性が確認された原子力発電所は順次再稼働し、重要電源として活用することで電力の需給に万全を期す」とした。中長期的に原発依存度を下げることを目指しつつ、足元のエネルギー需給に配慮して再稼働を進めていく立場を示した。

首相は「社会・経済活動に支障がないようエネルギー需給の安定に万全を期す」として、自らが掲げた「強い経済」実現のためエネルギー確保を重視。原発の安全性について「原子力規制委員会の専門的判断を最優先」としたうえで再稼働を認める方針を示した。

茂木敏充経済産業相は27日の記者会見で、原子力発電所で「2030年代に稼働ゼロ」を目指してきた前政権の方針を巡り「再検討が必要」と明言。原発の新増設についても「専門的な知見を蓄積して政治判断する」と述べ、含みを残した。

指示書では中長期のエネルギー政策に関して「総合資源エネルギー調査会の意見を聞きつつ、エネルギー戦略を策定する」との方針を明記。電力会社が一体で担ってきた発電・送配電・小売りを巡っては「電力供給構造のあり方および小売り全面自由化の工程などについて検討を進める」と発送電の分離を含めた抜本改革の検討を指示した。

■2012年12月29日 時事通信等 首相動静 …… 就任後、最初の地方視察先として福島県を訪問

06:06	東京・富ヶ谷の私邸発
06:25	JR 東京駅着。同駅構内の売店でお茶など購入
06:40	やまびこ 203 号で同駅発
08:19	JR 郡山駅着
09:45	福島県楢葉町の 1F 原発事故対応拠点「J ヴィレッジ」着。作業員を激励。防護装備を着用
10:27	同所発
10:58	同県大熊、双葉両町の 1F 発着。約 80 人の東電職員らが詰める免震重要棟の緊急時対策室で挨拶。「これだけ大規模な廃炉に向けた作業は、人類史上初めての挑戦だ。廃炉が成功して初めて福島、日本の復興につながる。政府として全面的にバックアップする」 内部被曝線量の測定
11:40	同所発
11:41	1F 構内をバスで移動
～	原子炉建屋、放射性物質を除去できる新たな設備の建設状況、プールから取り出した燃料を運ぶための「乾式キャスク」の保管工事など、1～4 号機の廃炉作業の進み具合を視察
12:20	
12:30	1F 発
12:59	J ヴィレッジ着。内部被曝線量の測定、着替え。昼食
13:37	同所発
14:18	同県川内村の仮設住宅入居者支援施設「五社の杜サポートセンター」着 同センター前で住民らと面会。森雅子少子化・消費者担当相、佐藤雄平同県知事ら同行
14:25	同所発
14:27	同村の金属加工会社「菊池製作所川内村工場」着。工場内を視察
14:40	同所発
14:42	同村のコンビニエンスストア「ファミリーマート川内村店」着。視察、買い物
14:48	同所発
14:49	同村の植物工場「川内高原農産物栽培工場」着。試験栽培場内を視察
15:00	報道各社のインタビュー 「最初の視察先に福島を選んだ狙いと感想は」に「東北の復興なくして日本の復活はない。中でも福島は極めて重要だ。廃炉に向けて頑張っている皆さんの仕事ぶりに感激した」 又、「我々は責任ある立場として、(原発をなくしたいという) 希望の段階で、ただちに政策にしていくということではない。責任あるエネルギー政策を進める」と見直しを視野に検討する考えを示す
～	
15:04	
15:05	同所発
16:35	同県郡山市の若宮前仮設住宅着。入居者と意見交換
17:16	同所発
17:29	JR 郡山駅着
17:32	～17:55 駅長応接室で荒井広幸新党改革幹事長
18:01	やまびこ 152 号で同駅発
19:28	JR 東京駅着
19:34	同駅発
19:48	私邸着
23:59	宮城県沖を震源とする地震 M 5.4 岩手県釜石市で最大震度 4

附記：10月3日、自民党総裁就任後、最初の地方視察先として福島県を訪れ、東日本大震災の被災地と東京電力福島第1原発1～4号機を視察。南相馬市で避難住民や首長と意見交換した際、自民党政権時代に原発政策を進めてきたことについて「安全神話の中に立って政策を推進してきたことも深刻に反省しなければならない」と語った。視察後、記者団に「1号機から4号機まで視察し、深刻な状況であることを感じた。政府は（原発事故の）収束宣言をしたが、とても収束したとは言えない状況だ」と感想を述べ、原発再稼働について、「原子力規制委員会で半年以内にルールを定め、そのルールの中で3年以内に再稼働が可能となったところから順次稼働していくべきだ」という党の方針を説明した。

■2012年12月30日 毎日新聞

◇<安倍首相>「国民的な理解を得て」…原発新增設に前向き

安倍晋三首相は30日、首相官邸でTBSのインタビュー（午後1時から同2時10分まで）に応じ、今後の原子力政策について「新たにつくっていく原発は、40年前の古いもの、事故を起こした（東京電力）福島第1原発のものとは全然違う。何が違うのかについて国民的な理解を得ながら、それは新規につくっていくことになるのだろう」と述べ、新增設に前向きな考えを示した。

首相は21日の記者会見で、原発の新增設を原則認めないとした民主党政権の方針について「もう一度見直していきたい」と述べ、新增設を認める可能性を示唆していた。

首相は「当面の電力需要にどう対応していくかが国民も不安なのだろう。だから、簡単に『脱原発』『卒原発』とやや言葉遊びに近い形で言っただけの人たちは（衆院選で）信用されなかったのだろう」とも述べた。

茂木敏充経済産業相も27日の記者会見で、既に着工しているJパワー（電源開発）大間原発と中国電力島根原発3号機の建設を容認する方針を表明。着工前の原発の新增設についても「専門的知見を十分蓄積したうえで政治判断していきたい」と含みを持たせていた。

国内には未着工の原発建設計画が9基ある。大半は、開発当初の設計に安全性や効率面で改良を加えた「改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）」「改良型加圧水型軽水炉（APWR）」と呼ばれる原子炉を採用している。

新增設を認めた場合、「2030年代に原発稼働ゼロ」という民主党政権の方針は白紙に戻る。首相は29日、「直ちに政策になっていくということではない」と述べゼロ方針を踏襲しない意向で、「脱原発依存」の転換を図る姿勢が鮮明になっている。

ただ、自民、公明両党は連立政権合意に「可能な限り原発依存度を減らす」ことを盛り込んだ。公明党は新增設に反対の立場で、原発政策を巡り温度差が生じている。【中島和哉】

□首相は31日から1月3日まで、冬休み。元日に皇居で開かれる新年祝賀の儀に出席する

■2012年12月28日 東京新聞社説

◇原発維持方針 3・11をもう忘れたか

3・11は世界を変えた。ところが第2次安倍政権。発足早々、何の議論もないままに、原発の早期再稼働はおろか、新增設にも含みを持たすとは。福島の被害は続くのに、もうあの衝撃を忘れたか。

あまりにも乱暴すぎる転換だ。自民党は何ら変わってはいないのではないか、そう思われても仕方がない。

言いたいことは三つある。

一つ目は、世界有数の地震国日本に原子力を持ち込んで、50基を越す原発を立地したのは、ほかならぬ自民政権だったということだ。核のごみの後始末も考えないままに、である。

自民党が進めた国策という土壌の中で原子カムラが醸成され、安全神話が誕生し、福島の惨事につながったのではなかったか。

福島の苦悩は終わっていない。多くの県民が仮設住宅で、二度目の新年を迎えることになる。

半世紀以上に及ぶ自らの原子力推進政策への検証と反省もないうちに、拙速な再稼働を考えるのは危険であり、それこそ無責任ではないか。

日本原子力発電敦賀原発は、原子力規制委員会が活断層の存在を確認し、大地震の影響を受ける恐れがあるとした場所だ。

その敦賀原発にさえ増設の含みを残すとすれば、規制委員会の科学的判断と独立性を脅かす意図すらあるということか。

次は、国民の多くは原発推進を支持していないという点だ。

自民党は、先の衆院選には大勝した。しかし、原発の是非を争点にするのを避けたのか、公約では「再稼働の是非は3年以内に結論を出す」と言葉を濁し、推進を打ち出してはいない。国民の多数は原発推進を選択してはいない。

一方、民主党の「2030年代原発ゼロ」は、各種世論調査でも国民の過半が支持した政策だ。それを軽々しく覆すことこそ、背信といえるだろう。

三つ目は、いま強引な再稼働を企てる前に、現実的な方策を示せということだ。

核のごみは行き場がなく、使用済み燃料を再利用する核燃サイクルもままならない。核不拡散など米国との交渉が必要というのなら、まず国民に向かって説明してほしい。危険と隣り合わせにいるのは国民なのである。

福島事故の收拾、被災者の早期救済、あるいは自然エネルギーの開発促進はもとより、立地地域の新たな雇用創出などこそ、最優先されるべきではないか。

.....
■2012年12月28日 毎日新聞社説

◇原発ゼロ見直し 議論を白紙に戻すな

原発新增設について、茂木敏充経済産業相が「専門的知見を十分蓄積したうえで政治判断していきたい」との考えを明らかにした。新增設を認めないとした民主党政権の方針を白紙に戻し、今後、建設を認める可能性を示したものだ。茂木経産相は「2030年代に原発稼働ゼロを目指す」という旧政権の方針も、見直しを明言している。

これでは、「可能な限り原発依存度を減らす」という自民・公明両党による連立合意の実現を目指しているとは到底、思えない。

そもそも総選挙で自民は、エネルギー政策について「10年以内に持続可能な電源構成を決める」と訴えるにとどめ、中長期的な原発の取り扱いを明示していなかった。選挙で大勝したことを錦の御旗（みはた）にして、直ちに新增設の検討を始めるとなれば、衣の下から「原発推進」というよろいが透けて見えてくる。それでは、原発からの脱却を求める国民の声に逆行することになるだろう。

東京電力福島第1原発の事故は、ひとたび過酷事故が起きた時の影響の大きさと地震国日本に原発があることの危うさ、原発安全規制行政のずさんさを明らかにした。

だからこそ、今夏に実施された国民からの意見聴取会や「討論型世論調査」で「原発比率ゼロ」を求める支持者が最も多くなったのであり、自民を含め選挙で原発推進を掲げた主要政党がなかったのではないか。これまでの議論の積み重ねを無視して、新增設に踏み出すようなことがあってはならない。公明が「(新增設は)

国民の理解が得られない」と懸念するのはもっともだ。

当面は、既存原発の再稼働が焦点となるだろう。安倍政権は、原子力規制委員会で安全性が確認された原発については政府の責任で再稼働を進める意向だが、簡単ではない。

規制委は来年7月までに新たな安全基準を策定するが、地震や津波対策の強化に加え、福島原発事故のような過酷事故対策も義務付けられる。追加対策には一定の時間がかかるし、基準を満たすことができずに廃炉を迫られる原発も出てくることだろう。

規制委が進める原発敷地内の活断層再調査でも、電力会社のこれまでの調査や規制当局の安全審査に疑問符が付いている。Jパワー（電源開発）の大間原発（青森県）建設再開に、対岸の北海道函館市が反対するなど、地元理解の得方についても検討が必要だ。新政権の思い通りに再稼働が進むか見通せない状況だ。

新政権は短期的にも、中長期的にも、原発頼みに陥ることのないエネルギー政策に向き合うことが、必然として求められることになる。

.....
■2012年12月29日 朝日新聞社説

◇原発新增設―「反省ゼロ」ですか？

茂木経済産業相が就任早々、「未着工の原発の新增設は認めない」という民主党政権の方針を白紙にすると表明した。

新增設の中止は、脱原発への幅広い民意を受けての決定だった。自民党も公明党との連立合意で「可能な限り原発依存度を減らす」としている。

新增設を認めて、どうやって原発を減らしていくのか。あまりに思慮に欠ける発言だ。

福島第1原発は、政府による「冷温停止状態」宣言から1年たつが、爆発が起きない程度に落ち着いただけである。詳細な事故メカニズムも不明だ。廃炉作業にも入れていない。

周辺市町村の除染作業も遅々としており、避難した16万人の帰還や生活再建はめどが立っていない。二度と事故を起こさないために何が必要か。原発の新たな安全基準や「起きてしまった場合」の防護策すら整備できていない段階だ。

安全神話のもとで事故への備えを怠ってきた原子力行政は、長期にわたる自民党政権が築いたものだ。

だからこそ、総選挙で自民党も「原発に依存しなくてよい社会」をうたい、「自分たちは変わった」と主張してきたのではなかったか。

脱原発への航路や速度に議論の余地があるにしても、乗客が船に乗り込んだとたん、逆方向へかじを切るようなやり方は、政治の信頼性に関わる。これでは「反省ゼロ」政策だ。

茂木氏は核燃料サイクル政策についても「完全放棄の選択肢はない」と明言した。だが、長年にわたって巨額の投資をしながら実現していない事業だ。そもそも原発を減らすなら、サイクルの必要性は薄れる。

こちらこそ白紙に戻し、放射性廃棄物の現実的な処理策を真剣に議論すべきときだ。

安全対策や後処理にかかるコストを勘案すると、原発の新設は他の電源に比べて決して安くない。それは、すでに検証済みだ。事故のリスクを考えれば、地震が多く、狭い日本での経済合理性はさらに怪しくなる。

むしろ電源構成の思い切った組み替えや電力システム改革を進めたほうが、新しいビジネスや雇用を生む芽になる。

原発の新增設に含みをもたせて、旧来の地域独占に守られた電力体制を維持しては、新規の民間投資も、健全な競争も進まない。原発依存から地域が脱する手立ても失う。

茂木さん、「経済再生」と「新産業育成」が安倍政権の最優先課題ですよ。どっちが得か。よく考えてみてください。

.....
■2012年12月30日 日経新聞社説

◆原発の安全確かめ電力不安を拭え

日本経済が停滞から脱し、再び成長軌道に乗るには、エネルギーの安定確保がきわめて重要だ。安倍政権は原子力発電所の安全性の確認を急ぎ、電力の供給不安を解消するエネルギー戦略を早く示してほしい。

自民党は衆院選で「すべての原発で再稼働の可否を3年以内に判断する」「(原発の比率など)電源構成は10年以内に決める」と公約した。茂木敏充経済産業相は民主党政権が「2030年代に原発ゼロをめざす」としたエネルギー戦略を見直す考えも明言した。

◇再稼働の手続き示せ

大半の原発が止まったままでは電力供給は綱渡りを強いられ、生産活動や国民生活への悪影響は大きい。天然ガスなどの輸入が膨らんで電気料金が上がり、貿易赤字が常態化して所得や雇用の減少にもつながりかねない。

太陽光などの自然エネルギーを最大限増やすのは大事だが、原発に代わり主役になれるかは未知数だ。安全性を確かめた原発を再稼働させて電力不安を拭い、自然エネルギーの実力を見定めてから改めて中長期の政策を決める。そうした考え方は現実的といえる。

安倍政権はそれを具体的な政策として、エネルギー基本計画などで早く示す必要がある。

原発の再稼働ではまず政府が再稼働の必要性を示し、手続きやルールを明確に決めるべきだ。

再稼働の可否を技術面から判断する安全基準は、原子力規制委員会が来年夏までに作ることになっている。同委は6つの原発で敷地内の断層も調べ、日本原子力発電敦賀原発(福井県)と東北電力東通原発(青森県)では「活断層の疑いが強い」と判定した。

規制委は福島第1原発事故を教訓に、省庁から独立した組織として発足した。科学的知見に基づき安全性を公正・厳格にチェックすることは、事故で失った原子力安全行政への信頼を取り戻すのに欠かせない。政府が規制委の専門的判断を尊重するのは当然だ。

ただ規制委だけに責任を押しつけてはならない。同委が安全と判断した原発では、政府が前に出て、地元の理解と協力を得られるよう全力を挙げるべきだ。

規制委が安全性に疑義を呈した原発は、電力会社が補強工事をして同委が再審査するか、廃炉か、どちらかしかない。それを決めるには政府と電力会社、地元自治体による協議の場が要る。原発を国策で立地してきた以上、廃炉にするなら国による地元支援や電力会社への補償が検討課題になる。

原発敷地内にたまった使用済み核燃料の保管場所選びや、放射能の高い廃棄物の最終処分地選びも待ったなしである。再処理を柱とした核燃料サイクルをこれまで通り「国策民営」で進めるのか。新政権は真剣に考えるべきだ。

福島第1原発事故で汚染された地域の除染や廃炉も着実に進めなければならない。その費用は数兆円規模に膨らむ見通しだが、国と東京電力のどちらが負担するかはっきりしない。国が原子力損害賠償支援機構を通じて東電を支えるいまの枠組みでは、東電再建の見通しが立たない。事故の被害者への賠償や除染が滞らないよう、枠組みの見直しが避けられない。

自然エネルギーや省エネについては、導入を加速するだけでなく、新産業や雇用の創出につなげる成長戦略として示してほしい。

◇新エネを成長のテコに

自然エネルギーによる電気を電力会社が高値で買い取る制度が始まり、導入に弾みがつきつつある。情報技術を使って電力消費を減らす次世代電力網も実用段階に入った。これらの機器の製造や省エネを助言するビジネスなど、新産業が育てば成長のテコになる。

電力不足の解消には火力発電を増やす必要があるが、それでは地球温暖化の原因になる二酸化炭素の排出が増えてしまう。国際社会が直面する課題に日本だけ背を向けることはできない。将来の電源構成は、温暖化防止の目標とあわせて議論する必要がある。

電力市場の改革も後戻りさせてはならない。多様な企業の参入を促し、消費者が電力会社を選べる仕組みづくりは、電気料金の上昇を抑え、安定供給のため欠かせない。電力の小売りを全面自由化する法案を国会で早く成立させ、改革を押し進めたい。

自民党は公明党との連立合意で「可能な限り原発依存度を減らす」と盛る一方、新增設の可否などは曖昧にした。来年夏の参院選を意識して課題を先送りするようでは困る。原発に正面から向き合い、エネルギー不安を克服する道筋を示さなければならない。